

## 2021年度「市民防災・減災活動公募助成」事業実施報告書

団体名 生きる力を育む研究会

代表者・役職名 氏名 代表幹事 藤本真由

### ▼報告書の扱い、および記入にあたっての注意点

この報告書(精算報告書以外)は、ホームページなどで公開する予定ですので、広く読まれることを想定してご記入ください。また、編集段階で、表記・表現等を事務局で編集する場合がありますので、あらかじめご了承ください。語尾の表現は「です・ます」調でお願いします。報告書に掲載するため活動の内容がよくわかる写真(2枚程度。写真の肖像権問題がないものの提出をお願い致します)を添付して下さい。

### 1. 助成プロジェクト名

市民の手による「災害時避難行動要支援者支援計画:個別計画」モデル計画づくり支援事業

### 2. 団体の概要(創設の経緯、創設時期=法人で、法人化前に任意団体での活動がある場合、その段階からご記入ください。会員数など。180文字程度まで)

全国各地のまちづくりや福祉、教育の実務家たちによって結成された団体である。東日本大震災後、心に傷を受けた子供たちを支援するための子育て人材育成や、地域住民が自助と互助を中心に取り組む防災ワークショップ手法の開発や実践に取り組んできた。また最近では、「子育ては食育抜きでは無意味である」との確信のもと、野草や固定種野菜の活用などを中心とした家庭薬膳料理の普及にも取り組んでいる。

### 3. プロジェクトの目的とその背景(※応募申請書に記載のものでも可) 250文字程度まで

現在各地自治体が「災害時避難行動要支援者支援計画」策定に取組もうとしている。しかし「個別計画」に関しては、要支援者毎の状態や希望の確認、主体意思をもつてそのサポーターにならんとする支援者の確保、そして支援者を支援できる地域体制の具備等、単なる書面計画以上の内実が求められる。この事業は、超高齢化に苦しむ多摩ニュータウンにおいて、住民団体が主体的に個別計画調査に取組もうとする動きに協働することで、国内における「先行モデル創り」を目指すものである。

### 4. プロジェクトの内容(※当初予定と変更がない場合は、応募申請書に記載のものでも可) 300文字程度まで

- ①プロジェクト委員会開催:地元担い手団体と協働者である当団体によって月例の会議を開催し、調査企画と支援者体制構築に取組んだ。
- ②第一巡調査: コロナの影響で個別訪問調査が難しくなったことから、その代替策として、毎回月例会議時に少人数の「要支援者候補の高齢者」に声かけし、小規模グループヒアリングを開催した。
- ③第二巡調査: 地区住民の意識がまだまだ低いことから、住民の注目を集めやすい防災講習や地域イベントを開催し、その場で「要支援者支援計画への意見」ヒアリング調査を行なった。
- ④報告書リーフレットの作成・配布 :市外よりも、まずは地区内・市内を優先すべきとの地元協働団体の考え方を受け入れ、地域団体等の協力により、500部のリーフレットを地区内・市内各所に配布した。

### 5. プロジェクトの実施で得られた「結果」(OUTPUT。実施回数や参加者数など)、「成果」(OUTCOME。事業によって生まれた直接的な変化)、「社会的な変化」(IMPACT。事業が社会に与えた影響)などの『効果』 300文字程度まで

コロナの影響で、要支援者個人宅を訪問しての個別支援計画ヒアリングは、予定通りには進まなかつた。しかし、グループヒアリング等を通じて、「要支援者を支援する地域体制づくり」に関しては、一定以上の成果を上げられたと確信している。

当該プロジェクト実施地域は、これまで「自治会さえも存在しない」コミュニティ希薄地帯であつたが、「従来型・上意下達型ではない横のつながりを重視した新しい自治会」を設立できるに至

った。また、これから地域防災活動を「狭義の防災ではなく、福祉やまちづくり活動と絡めた防災活動」へと成長させていくために、地域に提案していくための主体として、「地域まちづくりNPO 法人」も設立することができた。

## 6. プロジェクト実施にあたっての課題、今後の展望など 300文字まで

ここでの取組みは、コミュニティ無関心層との闘いである。加えて、UR が管理する団地であることから、自治体側の意識も低い。我々は本年度、まちづくり NPO と自治組織立上げを達成したが、今後、これら体制を通して、いかに地域を巻き込めるかが課題となる。この点で、一縷の光明というべき「ヒント」を掴むこととなった。自治組織設立総会時に、「参加者全員の故郷は？」というワークショップを実施したのだが、見事に北海道から沖縄までの全国各地に広がった。そしてそれまでは口を開かなかつた参加者同士が活発な発言・会話を展開してくれた。今後は、ここは「合衆国コミュニティ」であるという前提認識の下、取組みを展開する所存である。

## 7. 参考資料：プロジェクトで作成したチラシ、パンフレットやマスコミで紹介された記事等の現物またはコピー、活動状況の写真などを、必ず、別途、ご提供ください。

